

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		昭和22年～	
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	19 その他事務管理（選挙管理委員会）
事務事業名		01	選挙管理委員会事務
		問	担当課（室） 選挙管理委員会事務局
		合	職・氏名 次長 柴垣 桂介
		先	電話 0869-64-1838

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	備前市内の有権者 33,056人(平成21年6月登録)
目的 (何のために)	選挙の中立、公正な管理・執行を期するためにおかれている選挙管理委員会を適正に運営し、選挙に関する啓発を行う。
行政活動 (どのような方法で)	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整、在外選挙人名簿の調整、選挙事務の合理化等の研究、連合会への参加、常時啓発の実施、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者名簿の調製等
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	選挙に関する市民の意識の向上

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	委員会開催	回	19	15	17
	議案審議件数	件	103	94	116
	選挙人名簿登録者数	人	34,014	33,512	33,111
	啓発作品出品数	件	42	92	98

実績	直接事業費		千円	1,940	2,135	2,742
	必要人員	人件費	千円	0.50人 4,160	0.99人 7,506	0.47人 3,973
	事業費計			6,100	9,641	6,715
	財源	国	支出金			761
		受	益者負担			
繰		入金債				
市		その他()				
一般財源			6,100	9,641	5,954	
受益者負担比率		%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	議案審議件数	件	103	94	98
	対前年比	%	-	91.3%	104.3%
	活動コスト	円	3,976,000	5,162,800	3,390,170
	単位当たりコスト	円	38,602	54,923	34,594
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	選挙人名簿登録者数	人	34,014	33,512	33,111
	対前年比	%	-	98.5%	98.8%
	活動コスト	円	912,000	2,149,640	926,200
	単位当たりコスト	円	27	64	28

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標年度
	達成率(B/A)				
成果指標設定の考え方・式や説明					
「選挙に関する市民の意識の向上」を、数値で図ることができません。また、選挙管理委員会事務は、法で定められた事務が主で、適正に執行することは当然で指標化できない。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	法的業務である
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 直接事業費の削減は、限界が近く下がる余地は小さい。電算化などの事務改善により人件費を下げるよう工夫が必要である。
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	選挙に関する情報提供を行っても、効果の測定が困難である。選挙の種別で投票率にも差があり、数値では判断が難しい。

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	目標値として数値化することが困難である。また、成果指標の設定として有効なものが見つからないため、現状での継続としている。						

総合評価		評価区分<A~E>
選挙管理委員会事務は法に基づくもので、効果を測定することが困難である。また、指標については人口や選挙によって変動があるが、他の有効な手段が見つからないため、現状での継続としている。しかし、啓発事業については、有効な指標等で評価を得られるので、H22年度からは別の事業として判定をしたい。		C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	選挙管理委員会の運営としての事務と啓発業務を分けて評価をする。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	有効性	選挙管理委員会運営事務と啓発業務を別々の事務事業とする。	H22年度	啓発事業については指標も定めやすくなるため、評価、判定を得やすい。			